

施策名：商業の活性化とサービス産業の革新

事業名	担当課・室名	ページ
域外消費型商店街等支援事業	商業・サービス業振興課	1 / 6
サービス産業生産性向上支援事業	商業・サービス業振興課	2 / 6
観光関連消費拡大支援事業	商業・サービス業振興課	3 / 6
県産品販路開拓支援事業	商業・サービス業振興課	4 / 6
フラッグショップ活用推進事業	商業・サービス業振興課	5 / 6
県産加工食品海外展開支援事業	商業・サービス業振興課	6 / 6

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	域外消費型商店街等支援事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新			
総合評価	A		事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課		評価者	商業・サービス業振興課長 佐藤 仁			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>地域商店街は、県商業を下支えするとともに住民にとって地域コミュニティの中核として公共的な役割も担っている。</p> <p>一方で、経営環境の変化に伴い、商店街組織の弱体化と商店街の衰退が進行しており、一時的な賑わいづくりではなく、新規顧客の獲得やリピーターの確保につながる持続性の高い取組の強化が課題となっている。</p>	事業の目的	<p>地域商業・商店街の活性化を図るため、地域に根ざし住民の生活を支える商店街の取組に対する支援に加え、域外からの誘客と消費の獲得を目指す商店街に対して、将来ビジョンと年次計画の策定を後押しし、これに基づく事業を市町村と連携して継続的に支援する。</p>
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①「域外消費型商店街」推進支援事業 域外(地域外・県外・国外)から積極的に人と消費を呼び込むことを目指す外需獲得型の取組を重点的に助成(推進プラン承認4カ所、事業採択5カ所) ②「生活支援型商店街」機能強化事業 地域コミュニティの核として、地域に根ざし住民の生活を支える商店街の機能強化を図る取組を助成(事業採択2カ所)	①	5,000	総コスト		15,612	23,128
	②	3,000	事業費		5,612	13,128
	③		(うち一般財源)		5,612	13,128
	④		人件費		10,000	10,000
	計	8,000	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
a	「域外消費型商店街」推進プラン策定案内件数(件)	目標値		137	137	137	63%		目標値						
		実績値		137					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						
	補助事業案内団体件数(件)	目標値		89	89	89	38%		目標値						
		実績値		89					実績値						
		達成率		100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
a	補助事業で設定した目標を達成した割合(%)	目標値		80	80	80	a	事業実施主体自らが売上増などの数値目標を設定し、地域商業・商店街の活性化を図った結果、商店街の回遊性促進や個店の売上増につながった。
		実績値		94				
		達成率		117.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 実施主体の財政難による事業規模の縮小 	今後の事業方針 ・国事業「商店街活性化・観光消費創出事業」の積極的活用の働きかけ(補助残を本事業で支援することにより実施主体の実質負担を減らすことが可能(1/3→1/9))				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	サービス産業生産性向上支援事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保			
						施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新			
総合評価	A		終了		事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課		評価者	観光政策課長 岡田 浩明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	サービス産業は大分県経済の内、事業所数で8割、従業者数で7割を占める重要な産業であるが、その生産性は製造業等に比べ相対的に低い状況にある。中でも県の主要産業である観光関連の宿泊業・飲食サービス業の生産性は他のサービス産業と比較して1/2程度である。	事業の目的	宿泊業を中心とした観光関連産業を対象として、労働生産性の向上を図るため、意識啓発、宿泊業の経営人材・現場リーダーの育成、企業の業務効率化、付加価値向上の取組を支援する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①サービス産業生産性向上人材育成事業(委託先：(株)旅館総合研究所) ア 宿泊業の次期経営者等を対象に、宿泊業経営に必要な知識やノウハウを学ぶ講座を開催 イ 宿泊施設の従業員等を対象に、「カイゼン」の取組を実践を通じて習得 ②サービス産業生産性向上促進事業 生産性向上に向けた取組を行う企業に対して助成(8ヶ所) ③サービス産業生産性向上セミナー開催事業 観光関連産業に携わる企業、団体等を対象に、生産性向上についての意識啓発セミナーを開催	①	8,230	総コスト	27,965	27,790	
	②	8,087	事業費	12,965	12,790	
	③	467	(うち一般財源)	8,797	8,503	
	④		人件費	15,000	15,000	
	計		16,784	職員数(人)	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価	
	人材育成講座案内事業者数(者・団体)	目標値		80	80		80	49%	セミナー案内事業者数(者・団体)	目標値	80	80		80		3%
実績値			121	147		147	実績値			121	147	121				
達成率			151.3%	183.8%		183.8%	達成率			151.3%	183.8%	151.3%				
補助事業案内事業者数(者・団体)		目標値		40	80		80	48%		目標値						
		実績値		43	172		172			実績値						
		達成率		107.5%	215.0%		215.0%			達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
補助採択件数(件)	目標値		8	8		8	a	宿泊施設の生産性の向上を図るため、県内各地域(由布、別府、日田、大分)で次期経営者を対象とした講座や、従業員等を対象とした講座を開催した。また、観光関連産業の業務効率化に向けた取組に対して支援を行った。
	実績値		5	8		8		
	達成率		62.5%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設の魅力づくり・差別化のために、ツーリズムの多様化・新たな旅行者ニーズへの対応力強化が必要 中小の宿泊施設では、HPの魅力が低く集客力が弱い施設が多く、多言語対応等インバウンド対応も不十分 宿泊施設が抱える課題解決に向けて取り組むことができる人材の育成が未だ不十分 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設の集客力を強化するため、多様なツーリズム・旅行形態への対応力強化並びにHPの改善に対する支援を新たに実施 宿泊施設の人材育成については、新規事業(宿泊施設集客力向上支援事業)に組み替えて継続実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	観光関連消費拡大支援事業	事業期間	平成30年度～令和2年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課	評価者	観光政策課長 岡田 浩明

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	観光消費額が他県に比べ低いと、観光体験サービスなどのコト消費や、お土産などのモノ消費の両面から、消費拡大を図っていく取組が求められている。併せて、観光消費拡大の基盤となるキャッシュレス対応について、飲食店を中心として進んでいない。	事業の目的	観光消費の拡大を図るため、コト消費については新たな観光体験サービスの開発を支援し、モノ消費については、土産品の販売力強化を図るための取組を行う。併せて、インバウンドを中心とした観光消費拡大に向けた環境整備として、キャッシュレス対応の啓発を実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
① 県産アートワーク等展示支援補助金 県産アートワークを直接見てもらう機会を創出し、販売促進につなげる取組を支援(1件)	①	10,000	総コスト		27,291	10,983
② 外国人富裕層向けサービスの発掘・磨き上げ 海外富裕層向けサービス等の磨き上げ方策について、意見交換会及び現場指導を実施(計2回)	②	6,777	事業費		12,291	5,983
③ 観光関連サービス開発支援補助金 新たな観光体験サービスの創出・磨き上げの取組を支援(6件)	③	5,087	(うち一般財源)		9,051	5,575
④ 土産品販売力強化支援 土産品の販売力強化に関するセミナーや現場指導を実施(計4回)	④	1,553	人件費		15,000	5,000
⑤ キャッシュレス対応の啓発	計	23,417	職員数(人)		1.50	0.50

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価	
	アートワーク等展示支援件数(件)		目標値		1					43%	観光体験サービス開発支援補助金案内事業者数(者・団体)		目標値		50			50
		実績値		1							実績値		69					
		達成率		100.0%							達成率		138.0%					
外国人富裕層向けサービス現地指導案内事業者数(者・団体)		目標値		30				29%	土産品販売力強化現場指導案内事業者数(者・団体)		目標値		50	50		7%		
		実績値		15							実績値		43					
		達成率		50.0%							達成率		86.0%					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
観光体験サービス事業化件数(件)	目標値			5	5	5	a	土産品販売力強化現地指導において、レジ前のレイアウト改善を実施し売上が向上するなど、販売方法の見直しを促進することができた。 キャッシュレス対応の啓発について、大分県キャッシュレス化推進パートナー事業者を選定するとともに、当該事業者と連携してフェアを開催した。
	実績値			6				
	達成率			120.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 県産アートワーク等展示支援事業による事業効果を向上させるため、ホテルコンシェルジュ等と連携し、販売促進につなげる必要がある 大分県ならではの観光体験サービスの更なる掘り起こしが必要 土産品販売の向上につながる取組については、販売員の能力向上が課題 キャッシュレス化については、導入事業者の拡大に向け、パートナー事業者との効果的なPR方法が課題 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ホテルコンシェルジュ等に対して、県産アートワークの魅力や販売方法等に関する情報提供を実施 観光関連事業者等から観光体験サービスに関する情報収集を行い事業化 販売員の資質向上に向けたセミナーを開催 キャッシュレスセミナーの地域開催 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	県産品販路開拓支援事業	事業期間	昭和30年度～令和 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課	評価者	商業・サービス業振興課長 佐藤 仁

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県産品の販路の開拓と拡大を図るため、生産者の新たな商圏にチャレンジする意欲醸成や大都市圏のマーケットが求める質と量に対応した商品づくりの促進が課題となっている。	事業の目的	県産品の販路開拓・拡大及び定番化を図るため、県産品の積極的なPRと情報発信を行うとともに都市圏のバイヤーとのマッチングを支援する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①販売促進イベント開催支援事業 スーパー等が実施する大分県フェアの事前商談会開催(2回)、販売促進支援(3社)及び工芸品展示販売 委託先：(公社)大分県物産協会、(公財)日田玖珠地域産業振興センター	①	3,864	総コスト	25,077	22,347	25,172
②県産品マッチング推進事業 県産品の販路拡大のため、ターゲット別マッチング商談会を開催(2回)	②	2,537	事業費	10,077	7,347	10,172
③県産品イメージアップ推進事業 坐来大分による県産品の情報発信のためのワークショップの開催(5回)及び県産品の出張販売 委託先：大分ブランドクリエイト(株)	③	2,062	(うち一般財源)	10,077	7,347	8,172
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計	8,463	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	大分県フェア開催数(回)	目標値	6	5	5			46%	ワークショップ開催数(回)	目標値	4	4	4		
	実績値	8	6						実績値	6	5				
	達成率	133.3%	120.0%						達成率	150.0%	125.0%				
ターゲット別マッチング商談会延べ出展事業者数(社)	目標値	80	80	80			30%		目標値						
	実績値	83	85						実績値						
	達成率	103.8%	106.3%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
ターゲット別マッチング商談会での商談件数(件)	目標値	240	240	240			a	東京・大阪等の都市圏や県内から34名のバイヤーと県内延べ85社の食品関係事業者が参加して実施した「ターゲット別マッチング商談会」では、県産品の販路開拓ならびに商品改良に向けた意見を得ることができた。また、イオンやニューヨークエボリューションの大分県フェアでは、事業者 に消費者の反応を直接知る機会を提供できた。
	実績値	281	260					
	達成率	117.1%	108.3%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 大分県フェア事前商談会参加者数の増 商談会における成約率の向上 マーケットに対応した商品づくりの支援 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 事前商談会参加者数を増やすため、(公社)大分県物産協会と連携を強化し、新規の参加企業を開拓 成約率向上のため、商談の事前準備から事後フォローまでのポイント等についての研修会を実施 マーケットに対応した商品づくりのため、おおいた食品産業企業会と連携して商品改良支援を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	フラッグショップ活用推進事業	事業期間	平成18年度～令和 年度	政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保	
				施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課	評価者	商業・サービス業振興課長 佐藤 仁

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	首都圏における県産品をはじめ観光など県内の情報発信の拠点として、フラッグショップ「坐来大分」を設置しているが、まだまだ県産品などの認知度向上と販路拡大を図る余地がある。	事業の目的	おおいたブランドの確立と大分の素材を生かした魅力ある商品開発、農林水産物及び加工品の販路拡大並びに挑戦する人材の育成を図るため、レストラン・物販・観光情報を一体的に扱う「坐来大分」のフラッグショップ機能を活用する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①運営事業 フラッグショップ「坐来大分」の運営、市町村のPRイベント等でのレストランの活用等	①	31,403	総コスト	47,803	48,041	49,406
②物産・人材育成事業 スタッフによる県産食材調査、生産者への助言、スタッフの語り部としてのレベルアップ研修等 委託先：大分ブランドクリエイト(株)	②	3,122	事業費	35,803	36,041	37,406
③広報・情報発信事業 インターネット等を活用した大分情報の発信等 委託先：大分ブランドクリエイト(株)	③	1,732	(うち一般財源)	35,803	36,041	37,406
	④		人件費	12,000	12,000	12,000
	計	36,257	職員数(人)	1.20	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	坐来大分のレストラン等を活用したイベント回数(回)	目標値	20	20	20			87%	情報誌等掲載回数(回)	目標値	100	100	100		
	実績値	22	23					実績値	60	82					
	達成率	110.0%	115.0%					達成率	60.0%	82.0%					
県産食材使用品目数(品)	目標値	150	150	150			9%	目標値							
	実績値	194	214					実績値							
	達成率	129.3%	142.7%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
坐来大分のレストラン・デイナー来客数(人)	目標値	10,050	10,000	10,200			a	ふるさと納税返礼品の利用者の減少や調理人の不足による稼働制限等により、来客数は前年度比で587人減少したものの、レストランを活用したイベント等により首都圏における大分県の情報発信の拠点として活用できた。
	実績値	9,944	9,357					
	達成率	98.9%	93.6%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 坐来大分のスタッフ体制の充実 新規顧客の開拓、インバウンド対策 活用イベントの誘致 生産者への評価、フィードバック 情報発信力の向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 坐来大分の調理人の安定確保対策、スタッフのスキルアップ レストランを活用した食材商談会や出張販売等による県産品の販路拡大 市町村等による地域フェアや海外メディアへのPRイベントの誘致 食材の求評結果やお客様の声を生産者にフィードバックし、市場ニーズにあった商品開発等を支援 ホームページやマスコミへの露出、外国人向け情報誌などを活用した大分県情報の発信拡大 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	県産加工食品海外展開支援事業		事業期間	平成30年度～令和2年度		政策区分	多様な仕事を創出する産業の振興と人材の確保		
						施策区分	商業の活性化とサービス産業の革新		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	商業・サービス業振興課		評価者	商業・サービス業振興課長 佐藤 仁		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	海外での日本食に対する関心が高まる中、県産品(酒類・加工食品等)の輸出に取り組む県内企業数及び輸出額は徐々に増加しているものの、依然、多くの県内企業は海外展開のノウハウやネットワークを持たず、経費負担や人材不足等の課題に直面し、海外への販路開拓をためらう事業者が見うけられる。	事業の目的	県内中小企業者の製造する加工食品の輸出促進を図るため、各事業者の海外展開の段階に応じた取組を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①大分県上海事務所運営事業 現地で県産品の販路開拓やインバウンド対策、県内企業の中国進出支援などの業務を実施	①	30,307	総コスト		54,454	53,889
②海外見本市、商談会、物産展等出展・出品支援事業 県産品の海外販路開拓のため、国際見本市への出展や、海外商談会・物産展等を開催	②	4,726	事業費		39,454	38,889
③大分県産加工食品海外販路開拓支援事業 県産加工食品の海外販路開拓へ向けた取組を助成	③	3,223	(うち一般財源)		38,265	38,889
④海外バイヤー招聘商談会開催事業 海外からバイヤーを招聘し、国内で商談会を開催	④	1,563	人件費		15,000	15,000
	計	39,819	職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	上海事務所による中国国内の企業訪問回数(回)	目標値			50	50	50	76%	セミナー、講座等の開催回数(回)	目標値		12	12	12	
実績値				60			実績値				21				
達成率			120.0%				達成率				175.0%				
海外見本市、商談会、物産展等の開催回数(回)		目標値			10	10	10	12%	海外バイヤー招聘商談会の開催回数(回)	目標値		2	2	2	4%
		実績値			22					実績値		4			
		達成率		220.0%						達成率		200.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
海外見本市等への出品企業数(社)	目標値			140	140	140	a	海外見本市、商談会、物産展、バイヤー招へい国内商談会等の開催を通じ、152の事業者に対して海外販路開拓・拡大の機会を提供できた。
	実績値			152				
	達成率		108.6%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 新たに海外展開に取り組む企業数の拡大 既輸出国の輸出拡大及び新規市場の販路開拓 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 新たに海外展開に取り組む企業数を増やすため、ジェトロ大分や貿易協会等と連携し、新規の参加企業を開拓 既輸出国の輸出拡大及び新規市場の販路開拓を推進するため、県内企業が海外ビジネスに取り組みたいと希望する国・地域を中心に、海外見本市や商談会、物産展等への出展・出品を支援